

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成31年2月8日

【四半期会計期間】 第106期第3四半期(自平成30年10月1日 至平成30年12月31日)

【会社名】 明星電気株式会社

【英訳名】 MEISEI ELECTRIC CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 高田 成人

【本店の所在の場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市長沼町2223番地

【電話番号】 0270-32-1105

【事務連絡者氏名】 財務部長 羽根木 武

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第105期 第3四半期 連結累計期間	第106期 第3四半期 連結累計期間	第105期
会計期間	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年4月1日 至 平成30年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	3,324,393	3,459,091	6,527,080
経常利益又は経常損失( ) (千円)	652,548	346,759	19,860
親会社株主に帰属する四半期純 損失( )又は親会社株主に帰属 する当期純利益 (千円)	460,514	251,701	9,667
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	468,999	257,933	1,188
純資産額 (千円)	4,896,493	5,105,294	5,364,271
総資産額 (千円)	9,362,104	9,401,087	10,373,791
1株当たり四半期純損失( )又 は1株当たり当期純利益 (円)	34.69	18.96	0.73
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.3	54.3	51.7

回次	第105期 第3四半期 連結会計期間	第106期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日	自 平成30年10月1日 至 平成30年12月31日
1株当たり四半期純利益又は1 株当たり四半期純損失( ) (円)	4.00	2.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
4. 平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第105期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失( )又は1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、豪雨や震災などの自然災害の影響により一部消費の停滞が見られたものの、良好な企業収益のもと設備投資の増加に加えて、雇用・所得環境の改善によって個人消費も持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しております。一方、海外においては米中の貿易摩擦や英国のEU離脱問題など、政治的な不確実性や為替・株式への不安材料の拡大により、国内景気に与えるリスクも高まっており、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社は平成28年5月に作成した「2016中期事業計画」の最終年度として、当初の基本方針を踏まえながら、受注確保に向けた競争力強化と収益改善に向けた体質強化を過年度の振り返りに基づく注力施策として全社一丸で取り組んでおります。具体的には、受注確保に向けては、「大型更新需要の確実な取り込み」、「優位性のある未開拓市場への拡販」、「宇宙分野の信頼向上と受注回復」に積極的に取り組んでおります。また、収益改善に向けては、「プロジェクト遂行能力の強化」により損失を抑制し、「リソース活用の効率化の徹底」で生産性の向上や費用効率の最大化を進めております。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比134百万円（4.1%）増加し、3,459百万円となりました。営業損失は、前年同期に比べ311百万円改善し 339百万円となりました。同じく、経常損失は前年同期に比べ305百万円改善して 346百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純損失は前年同期に比べ208百万円改善の 251百万円となっております。

なお、当社グループの売上高および利益の計上には季節的変動があり、第4四半期連結会計期間に偏る傾向があります。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

	売上高（百万円）			営業損失（ ）（百万円）		
	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減	前第3四半期 累計期間	当第3四半期 累計期間	増減
気象防災事業	2,070	2,575	505	425	225	200
宇宙防衛事業	1,254	883	370	242	57	185
調整額(注)	-	-	-	16	57	73
合計	3,324	3,459	134	651	339	311

(注) 営業損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

#### < 気象防災事業 >

気象防災事業については、受注高は前年同期に比較して増加しており回復の兆しを見せています。売上高は、高層気象分野や航空管制分野で、前年同期での海外向けラジオゾンデ i M S - 1 0 0 や航空管制通信制御装置改修等大口案件の反動を受けて減少しているものの、地上気象分野での高速道路用気象観測設備や水管理分野でのダム放流警報装置等が増加しており、合計で505百万円増加して2,575百万円となりました。売上高全体に占める割合は74.5%となっております。営業損失は、売上高の増加と一部費用削減効果などで200百万円改善し、225百万円の営業損失となっております。

#### < 宇宙防衛事業 >

宇宙防衛事業の売上高は、MMX（火星衛星探査計画）やJUICE（木星氷衛星探査計画ガニメデ周回衛星）関係、SLIM（小型月着陸実証機）航法・分光カメラ等の衛星搭載機器はユーザーの計画見直しにより遅れ気味となっていることから、工事進行基準売上の伸びが鈍化しており、全体では370百万円減少の883百万円となりました。売上高全体に占める割合は25.5%となっております。営業損失は、売上高減少の影響はあるものの、前期において原価悪化要因であった過去契約の長工期案件の製造・試験段階での技術課題の発現が収束したことから、前年同期に比べて185百万円改善の57百万円の営業損失となりました。

### (2) 財政状態の分析

#### (イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて967百万円（15.3%）減少し5,345百万円となりました。主な増加の内訳は、仕掛品704百万円、原材料及び貯蔵品144百万円で、主な減少の内訳は、現金及び預金179百万円、受取手形及び売掛金1,650百万円です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5百万円（0.1%）減少し4,055百万円となりました。主な増加の内訳は、リース資産（有形）11百万円、繰延税金資産110百万円で、主な減少の内訳は機械装置及び運搬具63百万円、有形固定資産その他（備品・計測器等）78百万円です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて972百万円（9.4%）減少し9,401百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて712百万円（25.0%）減少し2,139百万円となりました。主な増加の内訳はその他（前受金等）79百万円で、主な減少の内訳は買掛金309百万円、短期借入金276百万円です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて1百万円（0.1%）減少し2,156百万円となりました。増加の内訳はリース債務4百万円で、減少の内訳は退職給付に係る負債6百万円です。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて713百万円（14.2%）減少し4,295百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて258百万円（4.8%）減少し5,105百万円となりました。主として、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が251百万円減少したことによる影響です。純資産は減少したものの、総資産も大きく減少したため、自己資本比率は前連結会計年度末の51.7%から2.6ポイント上昇し54.3%となっております。

### (3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、有価証券報告書（平成30年6月22日提出）に記載した経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、有価証券報告書（平成30年6月22日提出）に記載した対処すべき課題等について重要な変更はありません。

### (5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は167百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,556,000
計	23,556,000

(注) 平成30年6月21日開催の第105回定時株主総会において、当社普通株式10株を1株に併合する旨が承認可決され、平成30年10月1日をもって、発行可能株式総数は212,004,000株減少し、23,556,000株となっております。

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成31年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,279,633	13,279,633	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株であります。
計	13,279,633	13,279,633		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年10月1日	119,516,705	13,279,633		2,996,530		

(注) 株式併合(10:1)によるものであります。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 61,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,265,000	132,265	同上
単元未満株式	普通株式 470,338		同上
発行済株式総数	132,796,338		
総株主の議決権		132,265	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式337株が含まれています。

【自己株式等】

平成30年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 明星電気株式会社	群馬県伊勢崎市長沼町 2223番地	61,000		61,000	0.0
計		61,000		61,000	0.0

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、平成30年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	457,164	277,777
受取手形及び売掛金	4,739,086	3,088,768
製品	108,221	102,174
仕掛品	444,045	1,148,244
原材料及び貯蔵品	506,520	650,614
前渡金	-	1,570
その他	58,392	76,758
流動資産合計	6,313,430	5,345,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	329,722	334,747
機械装置及び運搬具（純額）	307,676	244,314
土地	2,546,772	2,546,772
リース資産（純額）	103,111	114,286
建設仮勘定	14,445	21,649
その他（純額）	356,642	278,577
有形固定資産合計	3,658,370	3,540,348
無形固定資産		
リース資産	694	-
その他	19,674	21,253
無形固定資産合計	20,368	21,253
投資その他の資産		
投資有価証券	106,346	105,828
長期貸付金	76	-
退職給付に係る資産	24,201	29,518
繰延税金資産	221,153	331,256
その他	48,713	45,845
貸倒引当金	18,870	18,870
投資その他の資産合計	381,622	493,578
固定資産合計	4,060,360	4,055,180
資産合計	10,373,791	9,401,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,348,922	1,039,308
短期借入金	537,105	260,569
未払金	176,540	146,965
リース債務	29,628	35,550
未払法人税等	48,148	16,513
未払消費税等	131,648	24,383
製品保証引当金	113,172	129,916
賞与引当金	167,112	90,835
受注損失引当金	97,515	114,472
その他	201,697	280,800
流動負債合計	2,851,490	2,139,313
固定負債		
リース債務	73,945	78,636
退職給付に係る負債	1,336,672	1,330,431
環境対策引当金	15,400	15,400
再評価に係る繰延税金負債	732,011	732,011
固定負債合計	2,158,028	2,156,478
負債合計	5,009,519	4,295,792
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,996,530	2,996,530
利益剰余金	691,517	439,815
自己株式	6,306	7,349
株主資本合計	3,681,741	3,428,996
その他の包括利益累計額		
繰延ヘッジ損益	1,209	-
土地再評価差額金	1,671,177	1,671,177
退職給付に係る調整累計額	10,142	5,120
その他の包括利益累計額合計	1,682,529	1,676,298
純資産合計	5,364,271	5,105,294
負債純資産合計	10,373,791	9,401,087

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	1 3,324,393	1 3,459,091
売上原価	3,036,070	2,904,516
売上総利益	288,323	554,574
販売費及び一般管理費	939,777	894,248
営業損失( )	651,454	339,673
営業外収益		
受取利息	1,168	1,167
受取配当金	6	6
受取賃貸料	12,459	13,015
為替差益	1,728	3,204
その他	3,362	2,178
営業外収益合計	18,725	19,571
営業外費用		
支払利息	3,250	2,415
支払手数料	4,517	11,607
株式管理費用	7,313	9,749
その他	4,738	2,885
営業外費用合計	19,820	26,657
経常損失( )	652,548	346,759
税金等調整前四半期純損失( )	652,548	346,759
法人税等	192,034	95,058
四半期純損失( )	460,514	251,701
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	460,514	251,701

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純損失( )	460,514	251,701
その他の包括利益		
繰延ヘッジ損益	3,202	1,209
退職給付に係る調整額	5,282	5,022
その他の包括利益合計	8,484	6,231
四半期包括利益	468,999	257,933
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	468,999	257,933
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益または税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日至平成30年12月31日)	
「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

(訴訟関係)

当社は、当社製品の納入先である積水化学工業株式会社より損害賠償請求訴訟(損害賠償請求金額 約1,274百万円 訴状受領日 平成25年4月19日)を受け、現在係争中であります。積水化学工業株式会社は、当社からODM供給(受託者が、製品を設計した上で、委託者のブランド名で製品を製造し、委託者に供給すること)を受けていた製品の設計不備に起因し、顧客宅に設置された製品の電源ユニットが発火する火災事故が発生したとして、積水化学工業株式会社が負担することとなったりコール費用について、賠償を求める訴えを提起したものです。訴訟の推移によっては、今後の業績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点ではその影響を予測することは困難であります。

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
受取手形割引高	97,017千円	15,100千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、連結会計年度の第4四半期連結会計期間に納期を迎える受注の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高が他の四半期連結会計期間と比較して著しく多くなる傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
減価償却費	217,386千円	218,338千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,070,135	1,254,257	3,324,393	-	3,324,393
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,070,135	1,254,257	3,324,393	-	3,324,393
営業損失( )	425,287	242,382	667,669	16,215	651,454

(注) 1. 営業損失の調整額16,215千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	気象防災 事業	宇宙防衛 事業	合計	調整額 (注)1	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)2
売上高					
外部顧客への売上高	2,575,643	883,447	3,459,091	-	3,459,091
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,575,643	883,447	3,459,091	-	3,459,091
営業損失( )	225,112	57,350	282,462	57,210	339,673

(注) 1. 営業損失の調整額 57,210千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、予算と実績の調整差額であります。

2. 報告セグメントの営業損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
1株当たり四半期純損失	34円69銭	18円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(千円)	460,514	251,701
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失(千円)	460,514	251,701
普通株式の期中平均株式数(株)	13,274,271	13,273,462

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 当社は、平成30年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失を算定しております。

2【その他】

重要な訴訟事件につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(四半期連結貸借対照表関係) 1 偶発債務(訴訟関係)」に記載のとおりであります。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成31年2月8日

明星電気株式会社  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 井上 秀之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高梨 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明星電気株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年10月1日から平成30年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明星電気株式会社及び連結子会社の平成30年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。